

現況報告書（令和4年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 31 鳥取県	(2)市町村区分 201 鳥取市	(3)所轄庁区分 31000	(4)法人番号 1270005000034	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 鳥取県	(9)主たる事務所の電話番号 0857-59-6331		(10)主たる事務所のFAX番号 伏野 1 7 2 9 - 5 0857-59-6340	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.tottori-wel.or.jp	(14)法人のEメール soumu@tottori-wel.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和30年10月6日	(16)法人の設立登記年月日 昭和30年11月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	15名以上~19名以内	(2)評議員の現員	19	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	294,000
-----------	-------------	-----------	----	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数
田後 良文	R3.6.28 ~ R7.6			3
坂本 操	R3.6.28 ~ R7.6			0
永原 聡	R3.6.28 ~ R7.6			2
大西 孝弘	R3.6.28 ~ R7.6			3
大原 毅	R3.6.28 ~ R7.6			2
中村 秀人	R3.6.28 ~ R7.6			3
田中 佳代子	R3.6.28 ~ R7.6			3
八渡 和仁	R3.6.28 ~ R7.6			3
村尾 和広	R3.6.28 ~ R7.6			3
福田 眞弓	R3.6.28 ~ R7.6			2
山本 仁志	R3.6.28 ~ R7.6			1
山根 裕	R3.6.28 ~ R7.6			3
前田 啓喜	R3.6.28 ~ R7.6			1
大塚 一史	R3.6.28 ~ R7.6			1
乾 和子	R3.6.28 ~ R7.6			2
松本 美智子	R3.6.28 ~ R7.6			1
松本 典子	R3.6.28 ~ R7.6			2
寺谷 寛	R3.6.28 ~ R7.6			2
廣江 晃	R3.6.28 ~ R7.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	10名以上13名以内	(2)理事の現員	13	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	7,792,477	2 特例無
----------	------------	----------	----	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
藤井 喜臣	1 理事長 R3.6.25 ~ R5.6	平成29年12月1日	2 非常勤	令和3年6月25日	2 無	4
林 由紀子	3 その他理事 R3.6.25 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月25日	2 無	3
田中 俊幸	3 その他理事 R3.6.25 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月25日	2 無	3
大橋 和久	3 その他理事 R3.6.25 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月25日	2 無	4
野間田 憲昭	2 業務執行理事 R3.6.25 ~ R5.6		1 常勤	令和3年6月25日	2 無	4
永井 俊	3 その他理事 R3.6.25 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月25日	2 無	3
田中 衛	3 その他理事 R3.6.25 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月25日	2 無	3
遠藤 秀臣	3 その他理事 R3.6.25 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月25日	2 無	3
景山 良一	3 その他理事 R3.6.25 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月25日	2 無	3
濱崎 淳子	3 その他理事 R3.6.25 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月25日	2 無	3
岡森 裕	3 その他理事 R3.6.25 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月25日	2 無	4
大谷 喜博	3 その他理事 R3.6.25 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月25日	2 無	4
小林 綾子	3 その他理事 R3.6.25 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月25日	2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3名以内	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	108,000
----------	------	----------	---	-------------------------------	---------

(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日

(3-1)監事の氏名	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
政田 孝	R3.6.25 ~ R5.6	5 財務管理に意見を有する者（税理士）	令和3年6月25日 3
岡嶋 純一郎	R3.6.25 ~ R5.6	6 財務管理に意見を有する者（その他）	令和3年6月25日 4
磯田 教子	R3.6.25 ~ R5.6	3 社会福祉事業に意見を有する者（その他）	令和3年6月25日 4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)常勤専従者の実数		(3)非常勤者の実数	
①常勤専従者の実数	70	常勤換算数	0	常勤換算数	4
			0.0		2.2
(2)施設・事業所職員の人数		(2)常勤専従者の実数		(3)非常勤者の実数	
①常勤専従者の実数	0	常勤換算数	0	常勤換算数	0
			0.0		0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人の出席者数			(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	
令和3年6月25日	17	2	2	議案第1号 令和2年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録並びに事業報告について 議案第2号 令和3年度第1次収支補正予算について 議案第3号 次期役員を選任について
令和3年11月19日	14	2	3	議案第1号 令和3年度第2次収支補正予算について 議案第2号 令和4年度鳥取県立福祉人材研修センター事業計画について
令和4年3月23日	17	2	3	議案第1号 令和3年度第3次収支補正予算について 議案第2号 令和4年度事業計画並びに令和4年度収支予算について 議案第3号 役員等の報酬及び費用弁償規程の改正について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月10日	13	3	議案第1号 令和2年度事業報告並びに決算について 議案第2号 令和3年度第1次収支補正予算について 議案第3号 令和3年度第1回評議員会（定時評議員会）の招集について 議案第4号 次期評議員選任・解任委員の選任について 議案第5号 経理規程の改正について
令和3年6月28日	12	2	議案第1号 会長、副会長及び常務理事の選定について 議案第2号 評議員候補者の評議員選任・解任委員会への推薦について
令和3年11月11日	13	3	議案第1号 令和3年度第2次収支補正予算について 議案第2号 令和3年度第2回評議員会（臨時評議員会）の招集について 議案第3号 令和4年度鳥取県立福祉人材研修センター事業計画について
令和4年3月15日	12	2	議案第1号 令和3年度第3次収支補正予算について 議案第2号 令和4年度事業計画並びに令和4年度収支予算について 議案第3号 役員等の報酬及び費用弁償規程の改正について 議案第4号 令和3年度第3回評議員会（臨時評議員会）の招集について 議案第5号 諸規程の改正について 議案第6号 役員等賠償責任保険契約の締結について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	政田孝 岡嶋純一郎 前嶋成樹
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								

事業	イ大規模修繕											
202	社会福祉関連貸付事業	04330201	介護福祉士等修学資金貸付事業	鳥取県	鳥取市	伏野 1 7 2 9 - 5	介護福祉士等修学資金貸付事業	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成21年4月1日	0	0
202	社会福祉関連貸付事業	04330301	ヒ・ワイ初修学資金貸付事業	鳥取県	鳥取市	伏野 1 7 2 9 - 5	ヒ・ワイ初修学資金貸付事業	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成24年4月1日	0	0
202	社会福祉関連貸付事業	04330401	自立支援対応修学資金貸付事業	鳥取県	鳥取市	伏野 1 7 2 9 - 5	自立支援対応修学資金貸付事業	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成25年4月1日	0	0
202	社会福祉関連貸付事業	04330501	介護人材就職準備金等貸付事業	鳥取県	鳥取市	伏野 1 7 2 9 - 5	介護人材就職準備金等貸付事業	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成28年4月1日	0	29
202	社会福祉関連貸付事業	04330601	障害福祉分野就職支援金貸付事業	鳥取県	鳥取市	伏野 1 7 2 9 - 5	障害福祉分野就職支援金貸付事業	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	令和3年6月25日	0	0
202	社会福祉関連貸付事業	04330701	福祉系高校修学資金等貸付事業	鳥取県	鳥取市	伏野 1 7 2 9 - 5	福祉系高校修学資金等貸付事業	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	令和3年6月25日	0	15
202	社会福祉関連貸付事業	04330801	保育士再就職準備金等貸付事業	鳥取県	鳥取市	伏野 1 7 2 9 - 5	保育士再就職準備金等貸付事業	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成28年4月1日	0	9
202	社会福祉関連貸付事業	04330901	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	鳥取県	鳥取市	伏野 1 7 2 9 - 5	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成28年4月1日	0	5
202	社会福祉関連貸付事業	04331001	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	鳥取県	鳥取市	伏野 1 7 2 9 - 5	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成28年4月1日	0	3

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員		⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
301	収益事業	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
		05340101	収益事業	鳥取県 鳥取市 伏野 1 7 2 9 - 5		1 行政からの負担等	1 行政からの負担等	平成24年7月24日		0		9

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	生計困難者に対する相談支援事業 県内社会福祉法人が参画し、生計困難者に対する総合相談支援や必要な社会資源開発を行う(えんぐるり事業)	県内

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	0
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	0
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	351,863,139
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	21,626,485
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人・非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
 - ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
 - ③業務内容
 - ④費用【年額】（円）
- (2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

① 令和3年6月10日開催の理事会において、監事の選任に関する議案を令和3年6月25日開催の評議員会に提出するに当たり、在任監事の過半数の同意を得ていたことが確認できなかった。については、監事が理事の職務の執行を監督する立場にあることに鑑み、その独立性を確保するため、在任する監事の過半数の同意を得て監事選任議案を提出したことを証するよう、同意書又は理事会の議事録への記載により同意の事実を残しておくこと。（R3.11.29）

② 常務理事が常勤の場合は、報酬を給与として支給すると規定されていた。また、常勤の常務理事について退職給付引当金を計上していた。については、職員として兼務していない理事の給与は報酬として支給するよう規定すること。また、職員として兼務していない常勤の常務理事について、役員に対し在任期間中の職務執行の対価として役員退職慰労金を支給する場合も規程等に必要事項を定め、その支給額が規程等により適切に見積もることが可能な場合には、将来支給する退職慰労金のうち、当該会計年度の負担に属するべき金額を当該会計年度の役員退職慰労引当金に計上し、負債として認識すべき残高を役員退職慰労引当金として計上すること。（R3.11.29）

③ 附属明細書について、以下の不備があった。1.引当金明細書及びサービス区分繰入金明細書は拠点区分ごとに作成するものとされているが、作成されていなかった。2.寄附金収益明細書及び基本金明細書は拠点区分ごとの内訳を示すものとされているが、様式に従って拠点区分ごとの内訳が示されていなかった。3.積立金・積立資産明細書は様式が異なる上、区分欄に正確な助定科目が示されておらず、摘要欄に記載すべき事項も示されていなかった。については、附属明細書の作成にあたっては、運用上の取扱いに則り正確に作成すること。（R3.11.29）

②実施した改善内容

① 今後は、在任する監事の過半数の同意を得て監事選任議案を提出したことを証するよう、理事会の議事録へ記載することとします。

② 常務理事の報酬については、「役員等の報酬及び費用弁償規程」に報酬として規定しました。また、退職給付引当金を計上していたものについては、役員退職慰労引当金として計上するとともに、新たに規定に役員退職慰労金の支給に関する案文を定めました。

③ 附属明細書の引当金明細書及びサービス区分繰入金明細書、寄附金収益明細書及び基本金明細書、積立金・積立資産明細書は、社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いに基づき、令和3年度決算より適切な様式により処理しました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

- ① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入
- ② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入
- ③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入
- ④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入
- ⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）
- ⑥ 法人独自で退職手当制度を整備
- ⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない